

平成29年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|----------------------|-------|---------|
| 事務事業名 | 小学校教育用パソコン事業 | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画 | 政策 | こころ豊かに暮らせるまち | 計画期間 | 平成 6年度～ |
| | 施策 | 学校教育の充実 | 種別 | 任意的事務 |
| | 基本事業 | 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100202-04 単独 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、児童の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。 | 校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の整備を行う。 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本とし、技能を身に付けさせる。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| ICT教育環境を有効的に活用するために、研修等より、教員の活用能力の向上が必要となっている。 環境整備に関する経費が年々増加している。 | ICT教育環境の活用するため、実践研修の実施する。 4月 日程調整 適時 研修・サポートの実施 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 活用研修を継続的に行い教員の指導能力の向上を行う。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。 また、ICT環境整備に関する消耗品の予算を「見える化」するために予算の組み替えを行う。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | 教員の業務負担の軽減を図る校務支援システムの整備 |

| H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り） | |
|--|---|
| H28年度の評価（課題） | H29年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| 学校の実情，現有機器の状況及び費用対効果を勘案しICT教育環境整備を進めるとともに，整備機器の有効活用のため学校と十分な連携を図る。 | ICT教育環境維持及び利用のために必要となる機器・ソフトウェアの保守を図った。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | |
|---|----------------------------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（H26） | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値（H33） |
| 児童用コンピュータ整備数（児童数／台数）（人） | 9.60 | 3.10 | 3.10 | 3.10 | 1.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | ICT教育環境を維持するため機器等の保守を実施した。 | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 校務効率化のため，システム導入の検討を図る。 | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | H27年度決算 | H28年度決算 | H29年度決算 | H30年度予算 | H31年度見込 |
| 事業費 | 計 | 124,243 | 100,282 | 130,674 | 130,718 | 138,766 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 40,627 | 58,057 | 0 |
| | 一般財源 | 124,243 | 100,282 | 90,047 | 72,661 | 138,766 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 149.00 | 126.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 611 | 517 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 124,243 | 100,893 | 131,191 | 130,718 | 138,766 |

平成29年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|----------------------|-------|---------|
| 事務事業名 | 中学校教育用パソコン事業 | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画 | 政策 | こころ豊かに暮らせるまち | 計画期間 | 平成 6年度～ |
| | 施策 | 学校教育の充実 | 種別 | 任意的事務 |
| | 基本事業 | 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100302-04 単独 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、生徒の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。 | 校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の整備を行う。 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。社会にあふれている情報を主体的に選択し、活用するための能力を育成する。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| ICT教育環境を有効的に活用するために、研修等より、教員の活用能力の向上が必要となっている。 環境整備に関する経費が年々増加している。 | ICT教育環境の活用するため、実践研修の実施する。 4月 日程調整 適時 研修・サポートの実施 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 活用研修を継続的に行い教員の指導能力の向上を行う。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。 また、ICT環境整備に関する消耗品の予算を「見える化」するために予算の組み替えを行う。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | 教員の業務負担の軽減を図る校務支援システムの整備 |

| H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り） | |
|--|---|
| H28年度の評価（課題） | H29年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| 学校の実情，現有機器の状況及び費用対効果を勘案しICT教育環境整備を進めるとともに，整備機器の有効活用のため学校と十分な連携を図る。 | ICT教育環境維持及び利用のために必要となる機器・ソフトウェアの保守を図った。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | |
|---|----------------------------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（H26） | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値（H33） |
| 生徒用コンピュータ整備数（生徒数／台数）（人） | 6.10 | 2.90 | 2.90 | 2.90 | 1.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | ICT教育環境を維持するため機器等の保守を実施した。 | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 校務効率化のため，システム導入の検討を図る。 | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | H27年度決算 | H28年度決算 | H29年度決算 | H30年度予算 | H31年度見込 |
| 事業費 | 計 | 69,087 | 49,715 | 60,944 | 60,983 | 64,559 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 18,946 | 27,108 | 0 |
| | 一般財源 | 69,087 | 49,715 | 41,998 | 33,875 | 64,559 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 115.00 | 98.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 472 | 402 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 69,087 | 50,187 | 61,346 | 60,983 | 64,559 |

平成29年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|----------------------|------|---------|
| 事務事業名 | 外国語教育推進事業 | 担当課 | 指導室 | |
| 総合計画 | 政策 | こころ豊かに暮らせるまち | 計画期間 | 平成13年度～ |
| | 施策 | 学校教育の充実 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業 | 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100103-04 単独 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>国際化が進展し、国際理解の必要性や国際社会で活躍できる人材育成が求められる中、生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進することをねらい、中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。本市では平成13年度から他自治体に先駆けて全小中学校に配置している。平成23年度の学習指導要領改定に伴い、小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化された。本市では平成23年度に文部科学省教育課程特例校の指定を受け、独自の外国語教育を推進している。</p> | <p>外国語教育を推進するため、市内小中学校に13人の外国語指導助手（ALT）を配置し、業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生から4年生の英語活動、小学校5・6年生の外国語活動、中学校外国語（英語）の時間にチームティーチング（ALTと担当教職員）による授業を行う。 ・授業以外にも、給食を一緒に食べたり、休み時間等を共に過ごしたりすることで国際教育の充実を図る。 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>「英語が話せる児童生徒」の育成を目指し、小中学校の系統性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。中学校では、実践的コミュニケーション能力を育成する。小学校では、5・6年生で必修化された「外国語活動」の他に、本市独自に実施している1年生から4年生の「英語活動」を推進し、コミュニケーション能力の素地を養う。小中学校9年間を通して、英語を母国語とする外国人との日常的な触れ合いを通して、国際教育の充実を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>ALTを全小中学校に配置していることにより、小学校1年生という早期の段階から、英語で楽しみ積極的に会話をしようとする英語によるコミュニケーションを図るための素地が定着してきている。また、英語検定取得率も、全国平均を大きく上回っている。</p> <p>平成32年度（小学校）の学習指導要領の完全実施を2年後に控え、守谷市独自の外国語教育カリキュラムの改編が必要とされている。担任（小学校）や英語教師（中学校）とALTとの業務上の円滑な連携が難しい場面が生じている。</p> | <p>平成29年度中に、新学習指導要領に対応した守谷市の外国語教育カリキュラムと、小学校教職員を対象とした外国語教育に関する研修計画を作成する。</p> <p>平成30年度に、研修の実施と学習達成目標を作成する。</p> <p>平成30年度のALT業務委託プロポーザルへ向けた準備及びプロポーザルを実施する。</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>小学1年生から中学3年までの9年間を一貫した、守谷市の外国語教育のカリキュラムや学習達成目標（CAN-DOリスト）の作成及び周知を行う。また、特に小学校教職員へ向けた外国語教育について実践的な研修を継続的に実施する。</p> <p>ALTを円滑に活用するために、契約内容も含めて再検討する。</p> | |

| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | <p>外国語教育は、守谷の学校教育の特色の一つである。今後も事業を継続していき、英語に親しみ、英語を使うことのできる児童生徒の育成を図っていくため、コストを維持する。</p> |

| H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り） | |
|---|---|
| H28年度の評価（課題） | H29年度を取組（評価、課題への対応） |
| 平成32年度（小学校）の新学習指導要領の完全実施を2年後に控え、守谷市独自の外国語教育カリキュラムの改編が必要とされている。担任（小学校）や英語教師（中学校）とALTとの業務上の円滑な連携が難しい場面が生じている。 | 新学習指導要領の実施に向けた研修や授業研究を、教師とALTが合同で行い、小学1年からの外国語教育の学びの連続性を確認し、授業改善を行った。 授業者とALTの業務上の連携に関して、委託会社の援助を受けながら円滑な連携を行うよう努めた。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | |
|---|--|---|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（H26） | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値（H33） |
| 英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（%） | 0.00 | 91.00 | 92.00 | 93.00 | 95.00 |
| 中学校3年時における英語検定3級以上の取得率（%） | 0.00 | 39.60 | 45.00 | 46.00 | 50.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 外国語の授業が充実するだけでなく、ALTの積極的な活用により、各中学校で英語クラブが創設されたり、英語に係るコンテスト等に積極的に参加し好成績を収めたりすることができた。ALTとの楽しい外国語の学習を通して、学校外の英語の行事に参加したり、資格試験に挑戦したりする児童生徒が増加している。 | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 小学校での外国語に係る授業数が増加することから、ますますALTの活躍に期待が寄せられている。小学校1年時からALTとの英語の授業に慣れ親しんでいる環境を生かして、より実際の生活に即した英語に触れて表現することが可能になると考える。 | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | H27年度決算 | H28年度決算 | H29年度決算 | H30年度予算 | H31年度見込 |
| 事業費 | 計 | 55,812 | 58,015 | 58,165 | 58,216 | 58,216 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 55,812 | 58,015 | 58,165 | 58,216 | 58,216 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 204.00 | 453.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 836 | 1,857 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 55,812 | 58,851 | 60,022 | 58,216 | 58,216 |

平成29年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|--------------|----------------------|------|---------|
| 事務事業名 | 中学生社会体験事業 | 担当課 | 指導室 | |
| 総合計画 | 政策 | こころ豊かに暮らせるまち | 計画期間 | 平成12年度～ |
| | 施策 | 学校教育の充実 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業 | 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進 | 市民協働 | 事業協力 |
| 予算科目コード | 01-100103-15 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 平成12年度に茨城県教育委員会からの受託事業として開始した。平成15年度からは市の事業として継続している。 | 市内の事業所を中心に1日6～8時間、2日～3日間の職場体験活動を行う。製造、飲食、福祉施設、販売、理容美容、市役所、図書館、保育所・幼稚園等、多種の職種で延べ130を越す事業所での体験を行う。 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 市内中学校2年生に社会体験の機会を設定し、望ましい勤労観・職業観を育成することを目的とする。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 各中学校の計画に基づき、中学2年生全員を対象に実施している。実施時期や事業所も各校によって異なっている。毎年、生徒の希望も考慮して事業所を決定している。 全員対象としているが、不登校などの理由で、参加ができない生徒もいる。 | 社会体験の実施については、各校の計画に基づき実施する。 以下のスケジュールで実施する。 ・1学期に各校で職場体験学習の企画 ・社会体験実施前に、保険加入用紙を教育委員会へ提出 ・3月の学校アンケートにより、事業所ごとの参加人数を把握 不登校生徒に対しては、家庭訪問等を繰り返し、生徒の興味・関心を把握し、希望事業所への体験を可能にしていく。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 各校に調査をかけて、事業所ごとの参加生徒人数を把握する。不登校生徒に対して、社会参加へつなげるためにも、本人の興味・関心の高い事業所を確認し、参加を促す。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | 生徒の保険費用及び教育活動の消耗品としての経費である。本事業はキャリア教育の一環として取り組んでいる事業であり、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成するために必要な事業であるため、コストを維持する。 |

| H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り） | |
|---|--|
| H28年度の評価（課題） | H29年度の取組（評価、課題への対応） |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生を対象に社会体験を行っているが、可能な限り生徒の希望を配慮して事業所を決定したいと考えているため、多くの事業所の協力が必要である。 ・ 各中学校の計画に基づき実施しているが、不登校等により参加できない生徒への対応が必要である。 | <p>キャリア教育の一環として、生徒が充実した社会体験を行えるように、以下のことに取り組んできた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の希望に配慮し、240ヶ所の事業所でご協力をいただき社会体験を行うことができた。今年度は校外学習で民泊を計画し、農業に触れた体験もあった。生徒の希望も多様になってきているため、今後も協力事業所を増やしていきたい。 ・ 不登校等により参加できない生徒にもできる限り同体験をさせたいと考え、興味ある事業所を探したり、別日を設けたりと個別の対応を心がけた。今後も同様に配慮ある対応をしていきたい。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | |
|---|---|---|--------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（H26） | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値（H33） |
| 社会体験（職場体験）に参加した生徒の割合（人） | 0.00 | 99.00 | 99.00 | 99.00 | 99.00 |
| 実施した事業所数（カ所） | 0.00 | 200.00 | 240.00 | 240.00 | 240.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | ・ 生徒の希望に配慮した事業所への依頼や不登校等生徒への対応等の取組により、生徒の望ましい勤労観・職業観が養われている。将来を見据えるキャリア教育という点で有意義な体験であることは、学校、保護者ともに評価をしている。よって、今後も課題改善を図りながら、継続していきたい。 | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | ・ 生徒の希望に即して新たな事業所への協力依頼や不登校等生徒への対応等、課題として改善していく部分はあるが、有意義な体験活動として今後も継続していきたい。 | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | H27年度決算 | H28年度決算 | H29年度決算 | H30年度予算 | H31年度見込 |
| 事業費 | 計 | 223 | 228 | 231 | 237 | 237 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 223 | 228 | 231 | 237 | 237 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 5.00 | 40.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 21 | 164 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 223 | 249 | 395 | 237 | 237 |